

学位論文審査の結果の要旨

氏名	島上宗子
審査委員	主査 市川 昌広 副査 若林 良和 副査 松岡 淳 副査 武藤 幸雄 副査 重富 真一

論文名 インドネシア農山村における地域社会組織の動態に関する研究

審査結果の要旨

村落開発や森林管理において、コミュニティを基盤とすることの重要性が議論されて久しい。コミュニティが蓄積してきた社会関係資本（住民間の信頼、規範、ネットワーク等）を活かすことでより効率的、効果的で住民が主体となった開発、資源管理が可能となると期待されるからである。コミュニティを銘打った事業やアプローチが次々と打ち出され、世界各地で展開されているが、多くの事業において、コミュニティの定義・概念はあいまいである。

本論文では、コミュニティを動的に捉えるため、重富が提起する「地域社会システム」の考察枠組みを援用し、「地域社会組織」という概念を用いつつインドネシアにおける行政村の形成、村落開発、森林管理に関連する政策実施をめぐる、各地域に立ち現れた人々の組織的行動の特徴に注目することで、地域社会には人々の組織化を促しうる固有の社会的基盤があることを明らかにし、その動態をとらえることを目的としている。

本論文は、序章、終章に加え、3部に分けた以下の計8章から構成される。

序章では、本研究の背景、問題意識、分析視点と枠組みについて記述している。

第1部では、インドネシアにおける行政村の形成過程に着目し、各地域の自生的な村落との関係をマクロ（国の法制度・政策）とミクロ（地域社会での実態）の視点から考察している。第1章では、インドネシアの村落を国家行政機構の中に位置づけ、行政村のかたちを定めた法令および政策を「村落政策」と呼び、その変遷を概観している。

第2章では、ジャワ島ジョグジャカルタ特別州D村を事例に、行政村の形成過程をミクロの視点でおこなっている。ジャワ農村では、村、区、RTが連動し、ジャワ社会の特質と指摘されてきた「二者関係」と「村の共同性」を動員できるメカニズムが形成されてきたことが、行政的な単位でありながらも安定し、開発や行政面で高いパフォーマンスをみせる理由だと結論づけている。

第3章では、1999年地方行政法制定後、「慣習復興」を掲げ県による村落再編が進んだ南スラウェシ州タナ・トラジャ県をとりあげている。当県では、1999年の地方行政法制定後、中央政府からの補助金確保や県の分立をめぐる地方政治の手段として、「慣習復興」をキーワードとして県による村落再編が再三にわたって見られていたことを明らかにしている。

第2部では、村落開発政策の展開に伴い、インドネシアの村々に次々と組織された開発組織のパフォーマンスと、開発事業実施に際して見られた人々の組織的行動の特徴に注目し、地域社会組織

にアプローチしている。第 4 章では、スハルト政権下の村落開発政策と住民の組織化状況を、ジャワ島の D 村におけるフィールドワークから明らかにしている。ここでは、アリサンが「非持続的、選択的」な二者関係を、一定期間、集団として固定化する機能を果たし、ジャワ農村において組織形成を促す役割を担っていたことが明らかにされている。

第 5 章では、ジャワ島 D 村でみられた住民による小規模金融活動の増加の背景を、地域社会組織の特徴と動態から考察している。そこでの組織的特徴が、第 2 章で検討した行政村の運営体制にみられた特徴や、第 4 章でみたアリサンの集団形成機能とも重なりあうことを明らかにしている。

第 6 章では、全国的に同一枠組みで実施された開発プログラム (PNPM) に注目し、ジャワ島とスラウェシ島の 4 州 4 村での展開状況を検討している。プログラムを構成する小規模金融活動での未返済問題への対応にみられた違いから、資源動員のあり方を 4 つに類型化し、地域社会組織の特徴を検討している。

第 3 部では、自然との関わりという側面から、地域社会組織の動態を検討している。第 7 章では、改革期に開始された住民参加型森林管理の代表的スキームであるコミュニティ林 (Hkm) 政策を取り上げ、ランブン州プトゥン山麓を事例に、Hkm 政策の展開状況から地域社会組織の特徴と動態にアプローチしている。かつて組織らしい組織が存在しなかった調査地区において、森林管理の組織化が進み、強化されえた要因が分析されている。

第 8 章では、スハルト退陣後、森と土地への慣習的な権利の回復と認知を目的として各地で活発化した「慣習社会」の運動に注目している。ひとつの調査村では、慣習的規範の成文化・地図化、すなわち外部者が認知しやすい形に慣習の再解釈を村人自身が進めていた。その一方、もう一つの調査村では、村域がすべて森林区域 (自然保護区域) に指定されたことから、行政上は存在しない村となり、麓の 2 村に村域上は重複し、住民登録上は分断されるという複雑な状態におかれていた。

以上、インドネシアの 5 州 10 村での調査を踏まえ、本論文は、行政村の形成、村落開発、森林管理などの政策展開をめぐる観察された人々の組織的行動の形から、各地域で人々の組織化を促す基盤としての地域社会組織の特徴を描き出している。人々の組織的行動を社会組織、協同組織、行政組織、開発組織の相互関係に注目することで、筆者のいう地域社会組織が、地域の歴史的、社会文化的文脈を基盤としつつ、外部からの介入や変動に人々が対応する過程で動的に形成されていることを明らかにしている。

本論文は以下の点において高く評価することができる。第一に、本研究は、筆者の 20 年間のフィールドワークに基づく一次データと広範な文献の渉猟にもとづき、スハルト体制下の 1994 年から、地方分権化が進んだ今日に至るまでの長期にわたる時間スケールと、インドネシア 5 州という広範な地理的スケールを有する、議論が実証的に展開されている点である。特に、文書記録が残ることの少ないインドネシア農山村の一次データを提示した学術的価値は高い。第二に、広い時間的・地理的スケールと、行政村の形成、村落開発、森林管理政策に関わる膨大な調査成果を、重富の考察枠組みを援用しつつ、地域社会組織という概念を用いて議論し、インドネシア農山村のコミュニティを動的に捉えた点である。本研究の成果とアプローチは、急速な経済成長とグローバル化の中で変容が著しいインドネシア農山村社会を理解し、政策に活かす上で、その学術的・社会的意義は高いと判断された。

本論文の公開審査は平成 27 年 8 月 1 日に高知大学農学部で開催され、申請者の論文発表とこれに関する質疑応答が行われた。引き続き開催された学位論文審査委員会において本論文の内容を慎重に審査した結果、審査委員全員一致して博士(学術)の学位を授与するに値するものと判定した。